

作業環境調査

表1 年度別の調査実施事業場数・単位作業場所数・測定数

区分	調査事業場延数	単位作業場所延数	測定延数
2022年度	247	1 990	19 770
2021年度	261	1 919	18 534
2020年度	225	1 679	16 162

表2 有害要因別の事業場数・単位作業場所数・測定数

	事業場数		単位作業場所延数	測定数		
	実数 ¹⁾	延数 ²⁾		延数 ²⁾	1事業所当り	1単位作業場所当り
総数	128	247	1 990	19 770	-	-
粉じん	47	87	349	4 637	53.3	13.3
有機溶剤	79	154	653	4 260	27.7	6.5
特化物	62	115	409	2 723	23.7	6.7
金属（鉛）等	16	31	141	885	28.5	6.3
その他	6	11	45	877	79.7	19.5
小計	210	398	1 597	13 382	33.6	8.4
騒音	39	63	393	5 152	81.8	13.1
事務所測定	14	27	-	427	15.8	-
その他（気中濃度）	7	11	-	37	-	-
（個人暴露）	18	22	-	102	-	-
（物理的要因）	9	12	-	155	-	-
（局排開口面風速）	15	20	-	464	-	-
（遊離けい酸）	9	17	-	51	-	-
小計	111	172	393	6 388	-	-

1) 同一事業場で2項目以上の調査を実施した場合、それぞれ計上し加算したので実際の事業場数より多い

2) 同一事業場で2項目以上の調査を2回以上行った場合、項目ごとに延数で計上し加算した

表3 業種・規模別の調査実施事業場数

規模	総計	食品製造業	同出版・印刷業	化学工業	石油製品製造業	石炭製品製造業	製薬・土石製品業	鉄鋼業	金属製品製造業	製一般機械器具業	製電気機械器具業	製輸送用機械器具業	製精密機械器具業	その他の製造業	水道業	医療業	保健及び廃棄物処理業	教育機関	学術研究機関	サービス・その他
事業場数	128	12	1	14	3	3	2	13	14	9	6	5	13	0	7	3	3	8	12	
50人未満	52	3	0	1	1	0	0	9	12	4	3	0	4	0	2	3	1	1	8	
50～99人	25	2	1	3	1	0	0	2	1	1	0	1	5	0	0	0	1	5	2	
100～199人	23	4	0	2	0	0	1	1	1	3	2	3	1	0	3	0	0	1	1	
200～299人	12	1	0	4	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	
300～499人	8	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	
500～999人	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	
1000人以上	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表4 作業環境管理区分の過去3力年の推移

有害要因	作業環境管理区分											
	2020年度				2021年度				2022年度			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総 数	1 366 (79.9)	190 (11.1)	143 (8.4)	1 709	1 534 (79.9)	209 (10.9)	176 (9.2)	1 919	1 608 (81.3)	165 (8.3)	206 (10.4)	1 979
粉 じ ん	254 (90.4)	21 (7.5)	6 (2.1)	281	267 (89.6)	22 (7.4)	9 (3.0)	298	317 (90.8)	13 (3.7)	19 (5.4)	349
有 機 溶 剤	604 (95.3)	20 (3.2)	10 (1.6)	634	627 (94.3)	26 (3.9)	12 (1.8)	665	613 (93.9)	29 (4.4)	11 (1.7)	653
特 定 化 学 物 質	324 (94.7)	13 (3.8)	3 (0.9)	342	345 (94.3)	14 (3.8)	7 (1.9)	366	392 (96.3)	10 (2.5)	5 (1.2)	407
金 属 (鉛) 等	52 (85.2)	0 (0.0)	1 (1.6)	61	169 (94.9)	1 (0.6)	8 (4.5)	178	128 (97.0)	1 (0.8)	3 (2.3)	132
そ の 他 の 有 害 物 質	38 (95.0)	0 (0.0)	2 (5.0)	40	34 (77.3)	0 (0.0)	10 (22.7)	44	42 (93.3)	0 (0.0)	3 (6.7)	45
騒 音	94 (26.8)	136 (38.7)	121 (34.5)	351	92 (25.0)	146 (39.7)	130 (35.3)	368	116 (29.5)	112 (28.5)	165 (42.0)	393

※ () 内は%

表5 調査結果に基づく改善指導の状況

作業の区分	改善指導の内容		改善指導作業場数	
			実数	%
有害物質	生産技術的対策	代替・使用制限	4	3
		生産工程・作業方法の改善	15	9
	環境技術的対策	設備の密閉化・湿式化	3	2
		局所排気装置（設置・改良）	27	17
		全体換気装置（設置・改良）	9	6
	作業管理対策	汚染防止設備の保守管理	14	9
		作業行動の改善	14	9
そ の 他 の 対 策	保護具	60	38	
合 計		158	100	
騒音	騒音発生源・伝ば経路対策	発生源の低騒音化	8	2
		設備・工程等の改善	20	6
		遮音対策	5	2
	受音者対策	保護具	189	58
		管理区分・保護具着用の掲示 衛生教育	12 81	4 25
そ の 他 の 対 策	10	3		
合 計		325	100	
総 合		483		

※第2、第3管理区分のみ記載